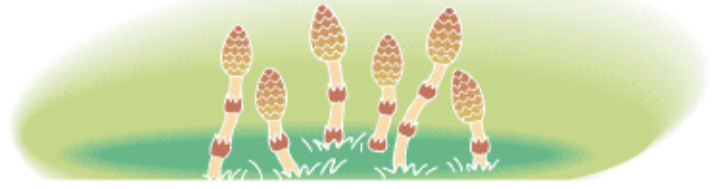


一般質問



台東区議会自由民主党

鈴木 茂

財政問題

問 現在の経済状況を反映した財政フレームを新たに作成すべきと考えるが、どうか。**答** 長期総合計画の後期計画の改定にあわせ作成します。**問** どのような施策に資源を集中しようとしているのか。区長の考える台東区の「区のかたち」について伺う。**答** 地域特性を活かし、新たな文化の創造と産業や観光の振興を推進し、「にぎわい いきいき したまち台東」の実現を責務に区政運営に全力を傾注します。

組織改正について

問 新設される文化産業観光部に、どのように文化観光部の当初のねらい、実績の総括、教訓が活かされ、組織改正の目的が実現されるのか伺う。**答** 地域特性や文化を活かした観光振興につとめ、誘客の促進を図ってきましたが、事業の一翼を担う商業振興団体と観光振興団体への対応が十分でないこともありました。そのため、産業と文化観光施策を一体的に推進する文化産業観光部を設置します。**問** 学校改革担当から教育改革担当への変更についてはどうか。**答** 中学校の土曜授業の実施など、改革推進に努めてきましたが、学校だけでは十分な改善が期待できない課題も少なくありません。今後は、教育改革担当と変更し、

家庭・地域全体と連携して取り組みます。**問** 産業振興事業団について⑦具体的な取り組みについて伺う。①事業者支援施設はデザイナーズビレッジと、どのような点が異なるのか。②デザイナーズビレッジの成果をどのように評価しているのか。③事業者支援施設の基本的な考え方、内容を伺う。④文化観光の視点も取り入れ、事業団の活性化と体制整備を図るべきと考えるが、どうか。**答** ⑦産業研修センターと勤労者サービスセンター事業を通じて中小企業施策を行っています。①皮革関連をはじめとする地場産業の、ものづくり分野での創業を目指す方々が入居する予定です。②卒業した19社が入居期間中に売上を伸ばし、約6割の企業が区内に定着するなど、成果が上がっています。③インキュベーションマネージャーの設置、各種創業支援などを行います。④組織改正の主旨に沿って、産業振興事業団のあり方を検討します。**問** 観光ボランティアガイドが一層活躍できるように、活動エリアの全区的展開や、官民の情報提供など、区が積極的に支援すべきと考えるが、どうか。**答** 研修会などを通じて、新しい地域動向などの情報提供を行うとともに、人材の養成や運営形態の検討を進め支援してまいります。**問** 幼児教育を一元的に管理し、保育と教育の連携を図るため、教育委員会に保育の専門家を配置するとともに、専門の担当組織を新設すべきと考える。組織や人材配置をどのように考え、成果を挙げようとしているのか。**答** 幼児教育という視点から、指導主事も積極的に保育に関与し、支援する体制を構築します。校・園長会に保育園長も加え、幼児の課題や情報、問題意識の共有化も図ります。幼児教育全体のあり方や、組織の効率化についても検討を進めます。



台東区議会区民クラブ

君塚 裕史

区が発注する工事等の入札制度について

問 平成20年4月から21年1月までの、制限付一般競争入札、希望型指名競争入札、指名競争入札、随意契約の件数、うち区内事業者が受注した件数及び割合は、どのくらいか。区内経済の活性化と区内事業者育成の観点から、現在の入札制度について、どのように認識しているのか。また、今後、入札制度を見直す考えはあるのか。**答** 制限付き一般競争入札15件、うち区内事業者が工事6件、86%、物品1件、12%。希望型指名競争入札1件、区内事業者ではありません。指名競争入札650件、うち区内事業者が工事140件、82%、物品234件、

49%。随意契約1,214件、うち区内事業者が工事60件、65%、物品546件、49%。原則として区内事業者を優先して指名し、広く入札参加事業者を募る場合でも、入札参加条件を緩和するなどの配慮に努めてきました。今後も、案件によっては、入札参加者を区内事業者に限定するなど、これまで以上に区内事業者が競争入札に参加しやすい条件の設定に努めます。

省エネルギー型街路灯の設置について

問 街路灯にソーラーパネルを設置することにより、災害時には安全な避難に、平常時には電気代の節約やエコに資するのではないかと。また、消費電力の少ないLED照明を使用した街路灯を設置する方策を考えてはどうか。**答** ソーラーパネルは、街路灯としての性能が不足していることから、実用化されていない状況です。LED照明を使用した街路灯は、省エネルギー化と、長寿命化による省資源につながるため、来年度には、試作品を設置し、実用化に向けて検討します。



台東区議会公明党

清水 恒一郎

区立台東病院と永寿総合病院の運営について

問 台東病院が、将来にわたって安定した運営を継続するため、経営計画、医師確保の見直し、地域の医療機関等との連携体制の推進について、区長の所見を伺う。**答** 併設される老人保健施設の収益と合算して、黒字化が達成できる見込みです。指定管理者の地域医療振興協会が全国の医療機関とネットワークのある自治医科大学の出身者を中心に設立されているため、将来的にも医師を確保していけると考えます。地域の医療機関等との間で、患者紹介、検査依頼の受け入れなどを通じ、信頼関係を構築するとともに、連携体制を推進します。**問** 区民に向けた基本的な病院の取り組みはどうか。また、台東病院と永寿総合病院の具体的な連携方法について、区長の所見を伺う。**答** 台東病院には、病院と老人保健施設の相談窓口を一体化した(仮称)地域連携相談室を設置し、本区独自の地域連携システムを構築します。永寿総合病院では主に急性期の入院治療を行い、台東病院では病状が安定した後のリハビリ等を実施します。両病院が連携を図り、一貫した医療サービスが受けられる体制を整備します。**問** 中核病院である永寿総合病院の不安定

な運営を心配している。今後の運営の見直しについて、区長の所見を伺う。**答** 療養病床の一部を一般病床に転換したことによる収益の増加や、管理経費の見直しなどにより収支は改善し、平成20年度は黒字が見込まれています。今後も、経営基盤の改善に努力するよう要請していきます。

学校教育における社会保障制度に関する学習の推進について

問 学校教育において、社会保障制度に関する学習はどのように行われているのか。**答** 小学校6学年で社会制度の基礎となるしくみや税金の働きなどを、中学校で社会保障の基本的な考え方を学習します。同時に、日本国憲法の指導の中で権利や義務について学習します。**問** 社会保障制度への子どもたちの関心や興味はどうか。**答** 報道等で耳にする年金問題などに興味関心を示しますが、十分な状況とは考えていません。**問** 社会保障制度に関する教育を実施するにあたり、どのような工夫や方策をもって取り組んでいるのか。学校教育段階で、最低限どのような知識を付与すべきと考えているのか。**答** サービスを利用する権利と負担する責任感、義務感を育てます。道徳やその他の教育活動を通じ、責任や思いやりについても考えていけるよう、学校への指導・助言を行います。**問** 社会保険労務士と連携・協力を図り、学校教育を推進していくことが大切と考えるが、どうか。**答** 今年度中に、社会保険労務士による出前授業が実施できるよう準備を進めます。



日本共産党台東区議会議員団

杉山 光男

地デジ問題について

問 工夫次第で、最小の投資と最小の区民負担で、地上デジタル放送を受信できる環境が整うというスタンスを明確にすべきと考えるが、どうか。**答** 「広報たいとう」の記事の中では、デジタル放送を受信する方策の一つとして、ケーブルテレビの利用をご案内しています。**問** 東京駅周辺等の高層ビルによる電波障害対策として、区内